

平成26年度環境関連事業一覧

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	26当初予算額 (25当初予算額)	事業内容及び取組状況
1 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造					
1	企画振興部	ユネスコエコパーク推進事業	特別枠	1,500 (0)	環境保全のための研究・活動の推進、自然と共生した地域振興を目的に、祖母・傾地域一帯をユネスコエコパークに登録するための検討を関係市等とともに行う。
2	企画振興部	魅力ある景観づくり推進事業	継続	11,897 (5,017)	恵まれた自然環境と人々の営みにより創出され保全されてきた本県の景観資源を有効活用し、観光振興、地域活力の再生に取り組むとともに、市町村が行う官民協働の景観行政の推進を支援する。
3	企画振興部	観光施設維持管理調査事業	継続	24,057 (18,791)	県有観光施設及び九州自然歩道、久住山避難小屋トイレの維持管理等を実施する。 (※「自然公園維持管理事業」を統合)
4	企画振興部	農山漁村ツーリズム推進事業	継続	2,796 (3,251)	都市住民が農山漁村にゆったりと滞在し、農作業体験や地元住民との交流グリーンツーリズムを推進するため、受入体制の強化等を図る。
5	生活環境部	おおいたジオパーク推進事業	継続 (一部特別枠)	18,004 (15,944)	平成25年9月に県内初の日本ジオパークに認定された姫島村と豊後大野市のジオパーク活動を持続可能なものとするため、両地域への支援を行うほか、地域資源の学術的価値を高め、豊かな自然環境や地質遺産等「おおいた」の地域力を広く情報発信するため、懸賞論文の募集による調査研究の推進、地質愛好家に向けた情報発信の強化、動植物概況調査等を実施する。
6	生活環境部	おおいた生物多様性保全事業 (森林税 2,800)	継続 (一部新規)	8,037 (7,589)	平成23年3月に策定した「生物多様性おおいた県戦略」を着実に推進し、大分県の豊かな天然自然を支える生物多様性の保全及び持続可能な利用を図る。 ○奥山地域の植生等モニタリング及び対策の検討 H23～H25に実施した奥山地域調査箇所設置したシカ防護柵の効果や植生変化の状況に関するモニタリングを行い、今後の保護対策を検討する。 ○絶滅危惧種の保護 条例に基づく「指定希少野生動植物」等の保護活動を行うことのできる団体に対し、保護措置を委託する。(5団体を予定) ○アライグマ対策 アライグマの防除体制が整備されていない地域において、アライグマの実態調査及び住民への防除に係る意識啓発を行う。 ○特定外来生物の駆除 県内の生態系に影響を与えている特定外来生物の駆除活動を行うことのできる団体に対し、駆除措置を委託する。(2団体を予定) ○生物多様性の普及啓発 生物多様性の認知と理解の促進を図るためのフォーラムを実施する。 ○地域生物多様性対策協議会の設置 市町村、NPO等様々な主体からなる地域生物多様性対策協議会の設置に係る補助を行う。

平成26年度環境関連事業一覧

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	26当初予算額 (25当初予算額)	事業内容及び取組状況
7	生活環境部	希少野生動植物保護事業	継続	( 1,700 2,970 )	大分県希少野生動植物の保護に関する条例に基づき、希少野生動植物の保護を推進するため、新たな指定希少野生動植物の指定、希少野生動植物保護推進員の育成、普及啓発活動等を実施する。
8	生活環境部	自然環境保全管理費	継続	( 3,218 3,276 )	自然公園の管理、野生動植物の保護等を実施するため、西部及び北部振興局において、定期的に名勝耶馬溪の巡視を行うほか、自然公園における工作物の新築などの行為について審査・許可を行う。
9	生活環境部	温泉対策事業	継続	( 13,018 13,092 )	温泉採掘等許可申請に係る調査及び環境審議会温泉部会を開催する。
10	商工労働部	県産竹材利用促進事業 (森林税 3,260)	継続	( 3,260 1,951 )	建築・芸術分野における県産竹材の活用促進を図るため、竹材によるアートの作製・展示を行うとともに、竹工芸の創業を支援する。
11	商工労働部	竹工芸品海外販路開拓事業 (森林税 3,800)	継続	( 3,800 3,800 )	県産竹製品の海外への販路開拓及びブランド化のため、米国市場に適合する新製品を開発するとともに、米国での竹製品企画展を開催する。
12	農林水産部	漁場環境保全推進事業(漁場クリーンアップ事業)	継続	( 440 700 )	市町村が行う漁業に被害を与えるサメ等有害動植物の駆除を支援する。
13	農林水産部	森と海をつなぐ環境保全推進事業	継続	( 3,640 3,640 )	漁業被害を防止するため、大分県漁業協同組合が実施する泊地などに滞留する流木等を除去、回収するための経費を助成する。
14	農林水産部	世界農業遺産ブランド推進事業	継続	( 16,941 )	世界農業遺産認定地域としてのブランドを確立するため、地域産品のブランド化や保全活動への立ち上げ支援、地域間交流の促進、観光客・見学者等の受け入れ体制の整備を行う。
15	農林水産部	鳥獣被害総合対策事業	継続	( 446,034 444,757 )	イノシシ・シカ等による農林作物被害の軽減を図るため、防護柵の設置や捕獲等に要する経費に対して助成する。併せて、鳥獣害対策専門指導員(2名配置)や鳥獣害対策アドバイザーを養成し、被害集落に対する指導・助言や相談活動等を実施するとともに、狩猟肉の有効活用に向けたフェアを開催する。また、一般公募に銃猟セミナーや、銃猟初心者スキルアップのための射撃場での実践研修会の開催など、捕獲匠の強化に努める。
16	農林水産部	森林シカ被害防止対策事業 (森林税：67,157)	継続	( 92,282 74,817 )	シカによる森林被害の軽減を図るため、防護柵等の設置に要する経費、個体数調整のための捕獲を進めるための捕獲報償金に対し助成や、生息密度の高い地域での選抜チームによる捕獲等を実施する。
17	農林水産部	鳥獣害と戦う集落支援事業	継続	( 5,226 6,700 )	鳥獣害と戦う意欲のある集落を選定し、ネット柵と捕獲わなを設置し、シカ等を捕獲する。また、サル被害の多い数集落を重点集落と位置づけ、効果的な対策の実証を行う。

平成26年度環境関連事業一覧

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	26当初予算額 (25当初予算額)	事業内容及び取組状況
18	農林水産部	森林環境保全推進事業	継続	301,214 (306,081)	森林環境を保全し、県民意識の醸成を図るため必要な経費の財源を確保することを目的に導入された森林環境税の税収及び使途を明確にするため、森林環境保全基金として積み立てし、税収の一元的な管理を行う。
19	農林水産部	みんなで支える森林づくり推進事業 (森林税：8,344)	継続	8,344 (8,899)	森林環境税の適正な運営・管理を行うため、「森林づくり委員会」を開催する。「県民総参加の森林づくり」を推進するため、「豊かな国の森づくり大会」を開催する。育林等の新技術開発のため「新たな育林技術研究開発事業」を実施する。
20	農林水産部	おおいたの森林づくり広報推進事業 (森林税：1,996)	継続	1,996 (2,230)	森林環境税を広く県民に知ってもらい、「県民総参加の森林づくり」を推進するため、新聞、ラジオ等各種媒体を利用した広報活動を行う。
21	農林水産部	森林づくりボランティア活動促進事業 (森林税：26,403)	継続	26,403 (26,328)	森林ボランティア活動を推進するため、森林づくりボランティア支援センターを設置し、森林ボランティアのための各種研修会を開催する。県民による森林づくり提案事業を推進する。
22	農林水産部	竹林環境改善整備事業 (森林税：38,612)	新規	38,612 (38,277)	主要観光地周辺や幹線道路沿線における荒廃竹林の伐採・整理及びタケノコ生産林への誘導等による有効利用を図る。平成26年度からは、大分空港道路沿線に重点を置き、竹林整備を実施する。
23	農林水産部	森林環境教育推進事業 (森林税：7,485)	継続	7,485 (7,884)	県内小学校等や地域で開催される研修会等に森の先生を派遣し、森林体験活動を支援する。特別保護樹木のうち樹勢が悪化しているものに大規模な特殊保全作業を実施する。8月に実施される次代の森づくり活動リーダーを育成する研修を支援する。 木材に対する意識醸成や知識獲得を目指す「木育」を推進する。
24	農林水産部	環境緑化推進事業	継続	2,141 (18,803)	緑豊かな住みよい県土を創造するため、第5次大分県緑化基本計画に基づき、総合的に環境緑化を推進する。みどりの少年団のつどい、各団への奨励金の補助。県が指定する特別保護樹木の保全事業。
25	農林水産部	緑のふるさとづくり推進事業	継続	5,142 (5,142)	緑豊かな住みよい県土を創造するため、大分県環境緑化条例に基づき緑化に関する知識の普及及び意識の高揚を図るとともに、県民の緑化に関する活動を助長するため、緑化苗木の交付及び県民の要請に応じて技術指導等を行う。
26	農林水産部	公共施設等緑化事業	継続	3,015 (3,014)	大分県環境緑化条例に基づき、県民の利用度の高い公共施設等の緑化事業を実施する。平成26年度は大分県立美術館で事業実施予定。
27	農林水産部	造林事業(保育間伐推進緊急対策事業)	継続	479,223 (483,260)	3～7齢級の若齢林の保育間伐を促進するため、県、市町村の上乗せにより、公共造林事業の補助率を嵩上げし、健全で活力ある森林の維持を図る。
28	農林水産部	造林事業(再造林促進緊急対策事業)	継続	82,447 (82,447)	20%以上の広葉樹の植栽を伴う再造林に対して、公共造林事業の補助率を5%嵩上げすることで、森林所有者の森林造成意欲を喚起し、再造林の促進と森林の有する公益的機能の低下防止を図る。

平成26年度環境関連事業一覧

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	26当初予算額 (25当初予算額)	事業内容及び取組状況
29	農林水産部	再造林促進事業 (森林税:66,600)	継続	368,520 (219,120)	林業経営適地内で、植栽本数を減らし低コストで再造林を実施する森林所有者に対し上乘せ助成を行い、林業の持続的な経営と森林の公益的機能の回復を図る。
30	農林水産部	荒廃人工林緊急整備事業 (森林税:56,265)	継続	63,378 (518,785)	災害発生等が懸念される間伐放棄林や造林未済地について、更新伐、強度間伐や再造林を実施し、公益的機能が発揮できる健全な森林に誘導する。
31	農林水産部	農業農村多面的機能支払事業	新規	303,000	地域共同で行う、農業の多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援する。 (取組面積25,000ha)
32	農林水産部	環境にやさしい農業農村整備推進事業 (農地諸費)	継続	427 (427)	生態系や景観に配慮した事業を推進するため、有識者による環境情報協議会を開催し、環境にやさしい農業農村整備事業の計画を策定する。
33	土木建築部	道路維持修繕費	継続	1,387,760 (1,283,313)	県管理道路の草刈り、清掃、街路樹の剪定等の環境整備を実施する。
34	土木建築部	河川海岸維持管理費	継続	66,025 (66,003)	地域のボランティア団体等を担い手にして、市町村へ河川の草刈り清掃の委託を実施する。
35	土木建築部	ふる里の水辺づくりサポート事業	継続	5,320 (5,779)	河川管理施設の保持につながる美化活動等の総合的管理活動を地域住民などの愛護団体と協働により行うことで、うるおいのある水辺空間の形成、安定的な河川の維持管理を図る。
36	土木建築部	海岸環境整備事業	継続	212,827 (212,827)	台風、高潮、波浪による被害を防ぐために海岸保全施設の整備を進めることにより、地域住民の人命・財産の保全と国東半島における重要な幹線道路である国道213号の通行確保といった効果が得られる。
37	土木建築部	港湾管理	継続	19,804 (19,500)	港湾施設の草刈り、清掃、ごみ拾い等といった維持管理を実施する。 (大分、別府、臼杵、佐伯、中津、国東の各港湾施設)
38	土木建築部	海岸環境整備事業(港湾)	継続	125,804 (176,613)	護岸等の整備により背後地の防護・利用・環境の調和のとれた事業を実施する。
39	土木建築部	港湾環境整備事業	継続	70,679 (96,243)	親水緑地や防災拠点緑地の整備による港湾環境の向上を図る。
40	土木建築部	港整備交付金	継続	31,134 (0)	地震時等の緊急時の物資補給岸壁として、耐震機能を有したフェリーバースの整備を行う上で、避難緑地の整備を行う。
41	土木建築部	砂防維持管理費	新規	3,000 (3,000)	観光都市別府を流れる都市河川として古くから市民に親しまれている境川・春木川において、周辺住民のボランティア活動が及ばない場所について草刈りを実施する。

平成26年度環境関連事業一覧

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	26当初予算額 (25当初予算額)	事業内容及び取組状況
42	土木建築部	屋外広告物指導費	継続	( 2,126 1,949 )	違反広告物の簡易除却を定期的に行うなど、屋外広告物の指導・取り締まりを実施する。
43	土木建築部	県営都市公園里山利活用推進事業 (森林税：3,051)	新規	( 3,051 )	県営都市公園の里山や竹材を利活用し、県民の自然体験や環境学習等の機会を設け、県民参加による里山や竹材の再生の推進と自然環境保全への意識を醸成する。
44	土木建築部	きれいな水再生啓発事業	新規	( 798 )	大分県生活排水対策基本方針に基づき合併処理浄化槽への転化を促進するため、生活排水処理率の低い地域等において、啓発活動を実施し、生活排水対策の意識向上を図る。
45	企業局	ダム濁水対策事業	継続	( 7,500 7,500 )	北川ダムの濁水長期化軽減対策として、佐伯広域森林組合が実施する植林事業「北川上流の森復活大作戦」への支援を実施予定。NPO法人「宇目まちづくり協議会」が実施した北川ダム集水域における河川清掃活動への支援を実施する。
小計	45事業			( 4,283,025 4,422,719 )	
2 循環を基調とする地域社会の構築					
1	福祉保健部	社会福祉法人指導監督事業費	継続	( 1,294 1,394 )	監査の一環として、社会福祉施設の給排水施設、浄化槽等の適正な管理について指導する。
2	福祉保健部	医療関係行政指導事業	継続	( 221 221 )	医療施設に対する立入検査の一環として、医療廃棄物の適正処理を指導する。
3	福祉保健部	薬務取締事業	継続	( 255 162 )	毒物劇物・医薬品・医療機器関係施設に対する立入検査を行い、毒物劇物等の適正使用及び保管管理に対する指導を行う。
4	生活環境部	3R普及推進事業 (産廃税 8,961)	継続	( 8,820 13,691 )	リデュース、リユース、リサイクルの3Rを通じた循環型社会の構築に向け、また、3Rを通じて温暖化対策に貢献していくため、レジ袋無料配布中止の取組を更に推進するとともに、広報媒体の活用により3Rの必要性について県民に周知を図る。
5	生活環境部	水質保全対策事業	継続	( 29,422 28,713 )	河川や海域などの公共用水域と地下水の水質汚濁の状況を年間を通じて計画的に調査し、水質汚濁防止法に基づく工場や事業場に規制、指導等を行う。
6	生活環境部	特殊公害対策費	継続	( 2,112 1,963 )	自動車騒音常時監視、航空機騒音調査等の調査を行うとともに、市町村担当者向けの騒音・振動・悪臭講習会を実施する。
7	生活環境部	大気保全対策事業	継続	( 25,009 24,863 )	大気環境保全のための大気環境の監視及び事業所に対する指導・監督を実施する。



平成26年度環境関連事業一覧

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	26当初予算額 (25当初予算額)	事業内容及び取組状況
8	生活環境部	ダイオキシン総合対策推進事業	継続	16,010 (13,834)	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、県下のダイオキシン類による環境汚染の実態把握や常時監視及び指導を行う。
9	生活環境部	有害化学物質対策推進事業	継続	2,063 (1,827)	有害大気汚染物質について、県内4定点でのモニタリング調査を行うとともに、PRTTR制度に基づく事業者からの届出の受理等を行う。
10	生活環境部	公害対策関係受託事業	継続	19,050 (19,999)	環境放射能水準調査、化学物質実態調査及び酸性雨モニタリング調査等を実施する。また、広域総合水質調査測定業務を実施する。
11	生活環境部	石綿健康被害救済基金拠出事業	継続	13,960 (13,960)	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき創設された石綿健康被害救済基金に対し拠出を行う。
12	生活環境部	小規模給水施設普及支援事業	継続	34,020 (17,701)	公営水道の整備が困難な小規模集落等の水問題を解決するため、中長期計画を作成し積極的に給水施設整備に取り組む市町村に対し支援を行う。
13	生活環境部	大気環境監視推進事業	継続	68,369 (1,849)	大気常時監視測定局の新設、PM2.5測定機の整備を行い、県下の大気環境監視体制を強化する。また、九州各県と連携し大陸からの越境汚染についての観測調査を行う。
14	生活環境部	豊かな水環境創出事業 (森林環境税 9,284)	新規	9,284 ( )	生活や産業に直結しており、住民の関心が高い河川をモデル河川に指定し、流域を単位として生活排水対策等の水環境保全活動を促進する。 モデル河川：筑後川、大分川、大野川、犬丸川
15	生活環境部	環境放射線緊急時モニタリング体制強化事業	特別枠	1,695 ( )	原発事故発生時等緊急時における適切な防護措置の判断に資するため実施する環境放射線モニタリングの実施体制を整備する。
16	生活環境部	産業廃棄物適正処理推進事業	継続	215,000 (195,000)	産業廃棄物税の税収を、一元的に管理するために産業廃棄物税基金への積み立てを行う。
17	生活環境部	産業廃棄物処理施設等監視指導事業 (産廃税 49,353)	継続	49,353 (44,237)	①産業廃棄物監視員(嘱託10名)を5保健所に配置。②排出事業者、産業廃棄物処理業者への立入調査等を実施する。③行政代執行事案の早期発見、再発防止を目的に、最終処分場設置者及び中間処理業者の経営状況を把握するための、公認会計士を活用した経営審査を実施する。④適正処理を推進していくうえで、処理業者の果たす役割は重要であることから、優良な処理業者へ誘導するための制度の普及・推進を図る。
18	生活環境部	廃棄物不法投棄防止対策事業 (産廃税 59,375)	継続	59,375 (52,392)	①保健所設置市が行う不法投棄対策事業に対し補助を行う。②不法投棄防止対策を行う市町村に対し補助を行う。③監視カメラの設置による不法投棄の防止を図る。④マニフェスト交付状況報告書により、排出处理状況を把握し、産業廃棄物の減量化等の目標の進行管理を行う。⑤投棄者不明で地域的美観を損なう比較的大規模の不法投棄廃棄物の撤去を行う。⑥第4次廃棄物処理計画の基となる廃棄物処理状況等の基礎調査を行う。

平成26年度環境関連事業一覧

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	26当初予算額 (25当初予算額)	事業内容及び取組状況
19	生活環境部	産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業 (産廃税 14,000)	継続	26,000 (26,000)	市町村・産業廃棄物処理施設設置者が処理施設周辺の環境整備を行う場合、事業に要する経費を補助する。(6箇所予定)
20	生活環境部	県外産業廃棄物対策事業	継続	86,360 (73,328)	①産業廃棄物適正化条例に基づき納付される環境保全協力金を基金に積み立てる。②県外産業廃棄物監視員(嘱託2名)を廃棄物対策課に配置し、県外から搬入される産業廃棄物等の監視を行う。③県外排出事業者への立入調査を行う。④県外産廃を受け入れる県内処理施設への立入調査を行う。⑤保健所設置市が行う県外産業廃棄物対策事業に対する補助を行う。⑥県外排出事業者との事業協議及び環境保全協力金の納付指導を行う。⑦平成25年度に策定した指針に基づいて、放射性物質に汚染された可能性のある産業廃棄物の県内への搬入を防止するとともに、県外産業廃棄物を受け入れている産業廃棄物処理施設の放射線量を定期的に調査する。⑧県外から搬入される産業廃棄物の理化学的な性状検査を実施し、不適物が搬入されていないかを監視する。
21	生活環境部	産業廃棄物広報・啓発推進事業 (産廃税 4,783)	継続	4,783 (4,663)	ラジオ放送及び新聞広報を通じて、県民に対し廃棄物の不法投棄防止やPCB廃棄物の早期処理、産業廃棄物の排出抑制・再生利用の必要性を呼びかける。
22	生活環境部	県保管PCB廃棄物適正処理推進事業	継続	203,384 (200,000)	県が保管するPCB廃棄物を法が定める処理期限内に処理する。単年度の処理費用の軽減を図るため、4ヶ年計画で順次処理する。
23	生活環境部	PCB廃棄物対策推進事業 (産廃税 6,895)	継続	6,895 (14,425)	PCB廃棄物処理費用負担能力が低い中小企業を支援するため、PCB廃棄物処理基金への拠出を行う。処理状況やこれまでの基金の造成状況等も勘案し、平成26年度からは国及び都道府県の基金への拠出額が減額した。
24	生活環境部	森と海とつなぐ環境保全推進事業 (森林税 2,000)	継続	2,000 (2,000)	海岸に漂着した流木等について、NPO、自治会等が行う回収・撤去活動に要する経費に対し補助を行う。
25	生活環境部	海岸漂着物地域対策推進事業	新規	75,460 ( )	①県又は市町村が事業主体となつて行う海岸漂着物等の回収処理及び発生抑制対策にかかる経費を助成する。②海岸漂着物等の実態調査を実施する。③ごみゼロ作戦と連携した県民参加のビーチクリーンと併せ環境イベントを実施する。
26	生活環境部	環境整備指導事業	継続	12,288 (12,263)	清掃船により別府湾海域の漂流物等の清掃活動を行っている公益社団法人別府湾をきれいにする会に対し支援を行う。
27	生活環境部	一般廃棄物対策事業	継続	1,092 (1,260)	一般廃棄物処理に関する指導、監督等を実施する。
28	農林水産部	GAP実践農業者支援事業	新規	5,050 (4,749)	マーケットニーズのあるGAPの導入を企画的農家や広域的な部会の生産者に対して図り、有利販売につなげる。また、GAPを実践する意義や利点について、生産者のみならず消費者にも広く理解してもらい、社会全体でGAPに取り組む気運を高める。

平成26年度環境関連事業一覧

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	26当初予算額 (25当初予算額)	事業内容及び取組状況
29	農林水産部	環境保全型農業推進事業	継続	10,651 (10,020)	安全・安心で環境と調和のとれた農業生産を推進するため、「環境保全型農業直接支援対策」やIPM(総合的病害虫・雑草管理)技術の導入に取り組むとともに、マーケット起点の商品づくりに対応した新しい農産物認証制度を設立する。
30	農林水産部	土壌保全推進事業	継続	3,836 (4,038)	土壌の維持管理を適正に行うため、土壌診断体制の整備や土壌管理に対する指導を行うとともに土壌汚染対策の検討を行う。
31	農林水産部	有機農業産地育成推進事業	新規	1,257 (0)	有機農業をめざす新規就農者の受入れ体制を整備するとともに、就農した有機農業者に対する栽培技術向上のためのフォローアップ対策や流通支援対策を実施し、有機農業者の生産力と販売力の向上を図る。
32	農林水産部	環境保全型畜産確立対策推進事業	継続	359 (377)	畜産環境保全に対処するため、総合的な指導推進体制の整備、巡回指導の実施等を行う。
33	農林水産部	木質バイオマス熱利用促進事業	新規	37,800 (0)	木質バイオマス資源(パーク)の有効活用を図るため、木質バイオマスボイラーを整備する経費の一部を支援する。
34	農林水産部	林業再生県産材利用促進事業 (木質バイオマス利用施設等整備事業)	継続	334,800 (100,000)	林地残材等の安定取引に基づき木質バイオマス利用施設を整備する経費の一部を支援する。
35	土木建築部	生活排水処理施設整備推進事業 (下水道整備緊急促進事業) (農業集落排水整備推進事業) (漁業集落排水整備推進事業) (浄化槽市町村整備推進事業) (浄化槽設置整備事業)	継続 一部特枠	399,309 (339,086)	大分の恵み豊かな水環境を保全するため、県費交付金及び補助金の助成により市町村の財政負担を軽減し、県と市町村が連携して生活排水処理率の向上及び未着手事業の早期着手を図る。 H26予算額 201,678千円 (内一部特枠 60,000千円) H17.18.19.20.21.22.23.24.25債務負担額 197,631千円
36	土木建築部	農業集落排水事業	継続	61,710 (69,340)	農業用排水路の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備する。
37	土木建築部	既設県営住宅改善事業 (全面的改善事業)	継続	130,440 (379,617)	公営住宅のストックの居住水準の向上と総合的な活用を図るため、建て替えばかりではなく、既存ストックを有効活用する全面的改善によるストック整備を進める。 事業年度H24～H26 2棟実施
38	土木建築部	庁舎営繕	継続	747,651 (0)	公共用水域の水質保全に寄与するため、県有施設に生活雑排水等も処理できる合併処理浄化槽を整備する
39	企業局	ダム湖水質保全対策事業	継続	9,980 (9,702)	芹川ダムにおいて、噴射衝撃装置を用いてアオコの物理的除去を実施する。
小計	39事業			2,716,417	



平成26年度環境関連事業一覧

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	26当初予算額 (25当初予算額)	事業内容及び取組状況
				(1,723,016)	
3 地球環境問題への取組の推進					
1	生活環境部	地球温暖化対策推進事業 (環境保全基金 16,831) (緊急雇用基金 4,234)	継続	22,787 (54,318)	県内のCO2排出量削減のため、家庭及び事業所に対し、省エネ・節電セミナーの開催や、省エネ診断等を実施することにより、家庭・業務部門のCO2削減を図るとともに、ノーマイカーウィークやエコ通勤割引の実施により運輸部門のCO2削減を推進する。また、市場メカニズムを活用し、家庭における節電や省エネ製品の購入や環境ボランティア活動への参加によるCO2削減量にポイントを付与し、CO2排出抑制を促進する九州版炭素マイレージ制度を推進する。
2	生活環境部	防災拠点再生可能エネルギー導入事業 (環境保全基金 26,363)	継続	27,509 (203,471)	県民の安全・安心のため、災害時の初動体制を確実に担保し、防災機能の強化を目的に、庁舎等の防災拠点における非常時の電源を再生可能エネルギーで賄えるように、太陽光発電システムや蓄電池等を導入し、自立分散型エネルギーシステムの導入を促進する。
3	生活環境部	節電・省エネ対策推進事業 (環境保全基金 5,450)	継続	5,450 (6,201)	節電・省エネ行動等の実践と普及を図るため、節電の広報や、県庁舎緑のカーテンの設置及び緑のカーテンフォトコンテストの実施等により県民の節電・省エネ意識の高揚を図る。
4	商工労働部	新エネルギー導入総合支援事業	継続	54,376 (68,944)	再生可能エネルギーの導入促進を図るため、地域などが主体となって取り組むモデル事業に対し助成する。 また、次世代エネルギーパークや未利用エネルギーの活用などの普及啓発に努めるとともに、新エネコーディネーターを配置し、相談対応や各種手続のサポート等を行う。
5	商工労働部	エネルギー産業参入促進事業	継続	150,000 (100,000)	温泉熱発電など大分県の特徴ある再生可能エネルギーの導入促進及びエネルギー関連企業の事業拡大を図るため、県内金融機関等と組成するファンドに出資する。
6	商工労働部	コンビナート企業国際競争力強化対策事業	継続	1,870 (1,929)	コンビナート立地企業の国際競争力強化を図るため、大分コンビナート競争力強化ビジョンに沿ってコンビナート内のエネルギー・副生成物の最適化などについて検討する。
7	農林水産部	木造建築物等建設促進総合対策事業 (公共建築物等地域材利用促進事業)	継続	790,000 (335,709)	県全体での木材利用の促進を図るため、木材利用の普及啓発につながる公共建築物を整備する取組に対して支援する。
8	農林水産部	木造建築物等建設促進総合対策事業 (地域材活用住宅建設促進事業) (森林税 2,553)	継続	2,553 (2,559)	横架材へのスギ利用に対する普及啓発を行う工務店に支援する。(25件)

平成26年度環境関連事業一覧

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	26当初予算額 (25当初予算額)	事業内容及び取組状況
9	農林水産部	森林環境保全推進事業(再掲)	継続	301,214 (306,081)	森林環境を保全し、県民意識の醸成を図るため必要な経費の財源を確保することを目的に導入された森林環境税の収収及び使途を明確にするため、森林環境保全基金として積み立てし、収収の一元的な管理を行う。
10	農林水産部	みんなで支える森林づくり推進事業(再掲) (森林税：8,899)	継続	8,344 (8,899)	森林環境税の適正な運営・管理を行うため、「森林づくり委員会」を開催する。「県民総参加の森林づくり」を推進するため、「豊かな国の森づくり大会」を開催する。育林等の新技術開発のため「新たな育林技術研究開発事業」を実施する。
11	農林水産部	森林づくりボランティア活動促進事業(再掲) (森林税：26,328)	継続	26,403 (26,328)	森林ボランティア活動を推進するため、森林づくりボランティア支援センターを設置し、森林ボランティアのための各種研修会を開催する。県民による森林づくり提案事業を推進する。
12	農林水産部	小水力発電施設整備事業	継続	369,600 (399,650)	農業水利施設を活用した小水力発電の施設整備及び導入支援を行う。(現在、由布市元治水地区等で実施中)
13	警察本部	交通安全施設整備事業(LED化事業)	継続	95,746 (134,078)	交通信号灯器(車両用75箇所、歩行者用4箇所)を省エネ型のLED式のものに切り替える。平成25年度末で県下2,162箇所の信号機のうち車両用746箇所(5,321台)、歩行者用589箇所(3,473台)にLED式灯器を導入見込み。
小計	13事業			1,855,852 (1,650,507)	
4 環境・エネルギー産業の育成					
1	商工労働部	中小企業金融対策費(地域産業振興資金・環境保全対策融資)	継続	404,008 (389,021)	大気汚染、水質汚濁などの処理施設等、環境保全のための施設設置やエネルギー対策として新エネルギー施設等を導入する中小企業を支援するため貸付原資を金融機関に預託する。
2	商工労働部	地熱フル活用おおいた新活力創出事業	特別枠	248,772 (0)	地熱・温泉熱エネルギーの有効利用を進めるため、県農林水産研究指導センター花きグループ(別府市)に、温泉を利用した発電設備、農業ハウス、観光用展示ハウスを整備する。
3	商工労働部	エネルギー関連新成長産業育成事業	継続	33,835 (33,868)	エネルギー産業を県経済の新たな牽引産業とすることを旨とし、大分県エネルギー産業企業会が行う研究開発、人材育成、販路開拓の活動を支援する。
4	商工労働部	新エネルギー導入総合支援事業(再掲)	継続	54,376 (68,944)	再生可能エネルギーの導入促進を図るため、地域などが主体となって取り組むモデル事業に対し助成する。また、次世代エネルギーパークや地熱発電などの普及啓発に努めるとともに、新エネコーディネーターを配置し、相談対応や各種手続のサポート等を行う。

平成26年度環境関連事業一覧

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	26当初予算額 (25当初予算額)	事業内容及び取組状況
5	商工労働部	エネルギー産業参入促進事業(再掲)	継続	150,000 (100,000)	温泉熱発電など大分県の特徴ある再生可能エネルギーの導入促進及びエネルギー関連企業の事業拡大を図るため、県内金融機関等と組成するファンドに出資する。
6	商工労働部	省エネルギー等導入総合支援事業	継続	16,910 (40,511)	持続的な省エネを一層進めるため、未利用エネルギーの有効活用やエネルギー管理システムの導入など、県内事業所への普及啓発につながるモデル事業に対する助成や、コーディネーターによる各種手続きの支援等を行う。
7	商工労働部	循環型環境産業創出事業 (産廃税 35,930)	継続	35,930 (20,930)	産業廃棄物等を地域資源として活用する循環型環境産業を育成するため、廃棄物の発生抑制・減量化及び再生利用に係る事業化を支援する。また、県内の環境関連企業を対象に環境ビジネス支援セミナーを開催する。
8	商工労働部	提案型技術開発受託研究事業(津波ランドオン油汚染物の堆肥由来バイオ処理・再生技術の実証)	新規	4,660 (0)	東日本大震災における特定被災区域において、特有かつ深刻な「津波ランドオン油汚染物」(塩分と油分を含む複合汚染土壌等)の浄化処理ニーズに応え、高塩分でも重油を分解する「堆肥由来バイオ処理」技術を実証し、効率的かつ環境負荷の少ない再生利用技術システムの確立を目指す。
小計	8事業			948,491 (1,095,056)	
5 すべての主体が参加する美しく快適な県づくり					
1	企画振興部	広報活動費	継続	130,773 (129,637)	環境問題や環境美化活動について県民に対し広報を行う。
2	福祉保健部	老人クラブ助成事業	継続	33,000 (33,000)	一人暮らし高齢者等の見守り活動や清掃奉仕、児童の登下校時の見守り等の地域活動やスポーツ活動などを行う、県内(大分市除く)1,391老人クラブの活動費を助成する。
3	生活環境部	ごみゼロおおいた作戦推進事業 (産廃税 4,268) (環境保全基金 1,274) (森林税 3,425)	継続	11,343 (9,494)	ごみゼロおおいた作戦を推進するため、ごみゼロおおいた作戦県民会議及びごみゼロおおいた作戦実施本部を開催するとともに、地域のボランティア団体や行政等の連携を促進するため、ごみゼロおおいた推進隊が連携して地域で行うごみゼロ活動等に対して支援する。また、年間を通して計画的に環境学習を行う団体を「ごみゼロ探検団」に任命し支援する。加えて、県民総参加運動の更なる展開を図るため、ごみゼロおおいた推進隊の活動紹介等を行う「エコライフフェア」、県下一斉の美化活動を行う「120万人一斉ごみゼロ行動」や、キャンドルナイトキャンペーン等を実施する。
4	生活環境部	未来の環境を守る人づくり事業	継続	15,493 (18,390)	地域や学校等における環境教育・学習を推進する環境教育アドバイザーの派遣を行うとともに、大分県地域環境保全基金へ寄附されたレジ袋無料配布中止の取組による収益金を、就学前幼児向け環境教育等に活用することにより、環境保全活動に自主的、継続的に取り組む人材の育成を推進し、レジ袋無料配布中止の取組への県民理解の一層の浸透を図る。

平成26年度環境関連事業一覧

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	26当初予算額 (25当初予算額)	事業内容及び取組状況
5	生活環境部	水環境保全活動ネットワーク化促進事業	継続	( 2,700 2,700 )	第1回アジア・太平洋水サミット開催により高まった県民の環境保全活動に対する意識をさらに向上させるとともに、NPO、大学、企業などの連携強化による水に関する知の集積と情報発信を行う。
6	土木建築部	クリーンロード支援事業	継続	( 16,000 16,000 )	道路愛護団体(ボランティア団体や地元自治会等)の育成及び道路愛護気運の醸成を目的に、草刈り活動に対する謝礼や花植え等活動への支援を行う。
7	教育庁	森林環境学習促進事業 (森林環境税 3,047)	一部新規	( 3,047 1,528 )	学習機会の提供や森林環境学習指導者を派遣することにより、自然体験活動・宿泊体験活動の促進を図るとともに、香々地青少年の家の森林を「学びと健康の森」として再整備し森林環境学習の拠点として確立するため調査・整備計画を実施する。
小計	7事業			( 212,356 210,749 )	
6 基盤的施策の推進					
1	生活環境部	環境保全対策費	継続	( 2,356 2,106 )	大分県環境審議会を開催するほか、環境白書を作成する。
2	生活環境部	環境影響評価指導事業	継続	( 1,719 1,903 )	環境影響評価条例等に基づいて事業者が実施する環境影響評価について、技術指導及び審査を行う。
小計	2事業			( 4,075 4,009 )	
総計					
109事業		(森林税 306,082) (産廃税 183,565) (環境基金 49,918)		( 9,479,879 8,561,936 )	

※ 各施策の予算額には、再掲分を含んでいるため、総計の予算額と一致しない